

## エコアクション21の運営に関する検討委員会（第1回）

### 議事要旨

1. 開催日時 平成25年6月26日（水）15:00～16:20
2. 開催場所 航空会館 504会議室（東京都港区新橋1-18-1）
3. 出席委員

#### （委員）

竹本 和彦 委員長、青山 直樹 委員、市村 清 委員、佐藤 泉 委員、  
竹ヶ原 啓介 委員、千葉 貴律 委員、古田 清人 委員

#### （オブザーバー）

一般財団法人持続性推進機構 森下 研氏

#### （環境省）

総合環境政策局環境経済課 大熊課長、猿田課長補佐、須崎主査

## 4. 議事

- 1 開会
- 2 議題

（1）平成24年度実施成果報告および平成25年度事業計画

（2）その他

- 環境金融とエコアクション21セミナー
- チャレンジ・エコアクション21について
- エコアクション21海外展開支援について

- 3 閉会

## 5. 議事要旨

### 議題（1）の主な質疑

中央事務局と地方事務局の収入の割合と、地域事務局の財政状態について委員から質問があった。

この点、中央事務局と地域事務局の収入は半々としている旨、地域事務局の運営は基本的に厳しい状況にあり地域事務局の経済基盤の強化を今後、検討していく旨旨、が中央事務局より説明があった。

普及を進めて行く上で、地域の金融機関と地方事務局との関係性をどう捉えるかについて委員から質問があった。

この点、地域事務局と協力して金融機関への研修や取組支援をしていく必要があり、試験的に行っている活動で一定の効果があったとの説明が中央事務局からあった。

委員より、エコアクション2.1に取り組むことで目に見えるメリットがないと、事業者は続けない懸念がある。そこで取引条件や入札時の優遇措置や、コンサル的な視点を付加したサービスで差別化を図るべきではないかという提案があった。

この点につき、中央事務局より次の説明がされた。例えば、建設業や廃棄業では、入札時における加点要素や、優良性の評価制度や優良認定が受けられるという優遇措置がある。他方、製造業については、大手企業のサプライチェーンの中に組み込まれていることを鑑み、個別企業の調達基準などに盛り込んでいただけのような仕組みが有効と思われるが、直ちに実現するには厳しいとの説明があった。また省エネ診断に精通する審査人もおり、省エネ診断とのタイアップなど、付加価値のあるサービスを提供できるか検討したい旨の説明があった。

#### 議題（２）の主な質疑

（説明を受けての委員からの主な意見）

環境省からの情報共有であり、委員からは特段の意見はなかった。

#### 6. その他

会議は非公開で行われた。

以上